

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提

重要な不確実性は認められない。

2. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」（令和6年12月20日改正）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券…償却原価法または重要性が乏しい場合は取得価額によっている。

満期保有目的以外の有価証券…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法によっている。

無形固定資産…定額法によっている。

(4) 引当金の計上根拠及び計上基準

賞与引当金……将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

3. 重要な会計方針等の変更

該当なし。

4. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第43条により作成していない。

(2) 資産及び負債の状況

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	138,902
預金	三菱UFJ銀行 本店 普通預金	運転資金として	178,183,617
	三十三銀行 平田町支店 普通預金	運転資金として	3,050,914
	三菱UFJ銀行 本店 普通預金	基本財産であり公益目的保有財産1	675,135
	三菱UFJ銀行 本店 定期預金	基本財産であり公益目的保有財産2	100,000,000
	三菱UFJ信託銀行 本店 定期預金	基本財産であり公益目的保有財産3	10,000,000
	三菱UFJ銀行 本店 普通預金	公益充実資金1	212,410,624
有価証券	日本国債	公益充実資金2	23,571,282
前払費用	ホンダ開発(株) 保険料他	令和8年度事業費の前払	613,884
(固定資産)			
1. 有形固定資産			
建物附属設備	電話設備工事他	公益目的保有財産4	856,143
	コンセント設備工事他	法人活動保有財産1	366,919
什器備品	86インチディスプレイ他	公益目的保有財産5	6,827,660
	耐火金庫他	法人活動保有財産2	2,926,140
土地	栃木県那須塩原市小結字道西88番39、40	公益目的保有財産6	3,750,000
2. 無形固定資産			
ソフトウェア	交通取締支援システム他	公益目的保有財産7	10,345,360
	法定調書奉行他	法人活動保有財産3	223,300
3. その他固定資産			
投資有価証券	本田技研工業株式 13,620千株	基本財産であり公益目的保有財産8	17,127,150,000
	本田技研工業株式 33千株	基本財産であり公益目的保有財産9	41,497,500
	日本国債	基本財産であり公益目的保有財産10	301,352,693
	日本国債	公益充実資金3	118,018,094
敷金	みえ大橋学園ユマニテクプラザ	公益目的保有財産11	225,180
資産合計			18,142,183,347
(流動負債)			
預り金	源泉所得税	公益目的事業・法人会計の共用負債	233,392
未払費用	法定福利費他	公益目的事業・法人会計の共用負債	6,960,992
未払金	旅費交通費他	公益目的事業・法人会計の共用負債	29,227,776
前受金	事務所移転時の通損補償金	公益目的事業・法人会計の共用負債	12,570,000
賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業・法人会計の共用負債	29,067,118
(固定負債)			
長期前受金	事務所移転時の通損補償金	公益目的事業・法人会計の共用負債	35,624,600
負債合計			113,683,878
純資産合計			18,028,499,469

(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産） (単位：円)

番号	財産の名称	場所	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価格					不可欠 特定資産	公益充実資金の取 り崩し又は剰余額 の解消策に充てた 額の管理(※)
		面積、構造、物量等		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	取得時期	
1	預金	三菱UFJ銀行本店普通預金	基本財産で運用益を 公1事業に使用	675,135	142,438	142,438	0	675,135		
2	預金	三菱UFJ銀行本店定期預金	基本財産で運用益を 公1事業に使用	100,000,000	0	0	0	100,000,000		
3	預金	三菱UFJ信託銀行本店定期預金	基本財産で運用益を 公1事業に使用	10,000,000	0	0	0	10,000,000		
4	建物附属設備	東京都中央区八重洲2-1-1 電話設備工事他5件	公1事業に使用	4,576,618	3,720,475	0	0	856,143		
5	什器備品	東京都中央区八重洲2-1-1 50インチディスプレイ他43件	公1事業に使用	7,960,409	1,132,749	0	0	6,827,660		
6	土地	栃木県那須塩原市小結字道西88番39,40 1,250㎡	公1事業に使用	3,750,000	0	0	0	3,750,000		
7	ソフトウェア	IATSS-DB他9件	公1事業に使用	11,578,656	3,241,296	2,008,000	0	10,345,360		
8	投資有価証券	本田技研工業株式会社 株式13,620千株	基本財産で運用益を 公1事業に使用	18,284,850,000	0	0	△ 1,157,700,000	17,127,150,000		
9	投資有価証券	本田技研工業株式会社 株式33千株	基本財産で運用益を 公1事業に使用	44,302,500	0	0	△ 2,805,000	41,497,500		
10	投資有価証券	日本国債	基本財産で運用益を 公1事業に使用	302,833,301	1,480,608	0	0	301,352,693		
11	敷金	三重県四日市市鷗の森1-4-28 みえ大橋学園ユニテックプラザ	公1事業に使用	3,525,180	3,300,000	0	0	225,180		
計				18,774,051,799	13,017,566	2,150,438	△ 1,160,505,000	17,602,679,671		

2. 法人活動保有財産（公益目的事業に必要な収益事業その他の業務又は活動の用に供する財産） (単位：円)

番号	財産の名称	場所	事業区分 (収・管)	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価格				
		面積、構造、物量等	事業番号		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	建物附属設備	東京都中央区八重洲2-1-1 パーティション設置他		管理業務に使用	577,912	210,993	0	0	366,919
2	什器備品	東京都中央区八重洲2-1-1 耐火金庫他		管理業務に使用	3,411,604	485,464	0	0	2,926,140
3	ソフトウェア	法定調書奉行他3件		管理業務に使用	359,095	135,795	0	0	223,300
計					4,348,611	832,252	0	0	3,516,359

3. 公益充実資金 (単位：円)

帳簿価格				
前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
210,000,000	53,000,000	197,000,000	0	354,000,000

4. 資産取得資金（公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良）
保有なし。

5. 特定費用準備資金（公益以外の特定の活動の実施）
保有なし。

6. 指定寄附金（交付者の定めた使途に充てるために保有している財産）
保有なし。

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
	18,988,400,410円	17,960,196,030円

(4) 資産に係る引当金を直接控除した場合の各資産の資産項目別の引当金の金額

該当なし。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類		前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	期末 減価償却 累計額	当期 償却額	期末 減損損失 累計額	当期 減損損失	差 引残高
有形 固定資産	建物附属設備	7,376,784	0	4,040,245	3,336,539	2,113,477	883,775	0	0	1,223,062
	什器備品	28,033,702	0	0	28,033,702	18,279,902	1,618,213	0	0	9,753,800
	土地	3,750,000	0	0	3,750,000	0	0	0	0	3,750,000
	計	39,160,486	0	4,040,245	35,120,241	20,393,379	2,501,988	0	0	14,726,862
無形 固定資産	ソフトウェア	32,534,495	2,008,000	0	34,542,495	23,973,835	3,377,091	0	0	10,568,660
	計	32,534,495	2,008,000	0	34,542,495	23,973,835	3,377,091	0	0	10,568,660

(6) 担保に供している資産

該当なし。

(7) 保証債務等の偶発債務

該当なし。

(8) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	41,993,840	29,067,118	41,993,840	0	29,067,118

(9) 借入金の内訳と増減額及び残高

該当なし。

(10) 資産除去債務に関する注記

該当なし。

(11) 退職給付債務に関する注記

該当なし。

(12) 関係会社（子会社及び関連会社）に対する金銭債権又は金銭債務

該当なし。

(13) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高

該当なし。

(14) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

内訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公 1	株式		18,284,850,000	0	0	18,284,850,000
公 1	定期預金		10,000,000	0	0	10,000,000
合計			18,294,850,000	0	0	18,294,850,000

(15) 指定純資産のうち指定寄附金の受入年度別残高及び支出見込み

該当なし。

(16) 基金の増減額及び残高

該当なし。

(17) 代替基金の増減額及び残高

該当なし。

(18) 純資産間の振替額

該当なし。

5. 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I. 経常活動区分			
経常収益			
受取配当金	942,057,000	0	942,057,000
受取寄付金	0	0	0
受取利息	3,068,791	0	3,068,791
その他経常収益	0	0	0
経常収益 計	945,125,791	0	945,125,791
経常費用			
公 1 事業費	752,896,586	0	752,896,586
管理費	76,539,165	0	76,539,165
経常費用 計	829,435,751	0	829,435,751
当期経常収益費用差額	115,690,040	0	115,690,040
II. その他活動区分			
その他収益			
その他収益	12,570,000	0	12,570,000
その他収益 計	12,570,000	0	12,570,000
その他費用			
固定資産売却却損	3,047,693	0	3,047,693
その他費用 計	3,047,693	0	3,047,693
その他収益費用差額	9,522,307	0	9,522,307
当期収益費用差額	125,212,347	0	125,212,347
期首一般純資産又は期首指定純資産	768,942,122	18,294,850,000	19,063,792,122
期末一般純資産又は期末指定純資産	894,154,469	18,294,850,000	19,189,004,469

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

科 目	公益目的事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
	公 1				
経常収益	868,586,626	0	76,539,165	0	945,125,791
（うち共通受取寄付金）	0	0	0	0	0
経常費用	752,896,586	0	76,539,165	0	829,435,751
当期経常収益費用差額	115,690,040	0	0	0	115,690,040
その他収益	8,799,000	0	3,771,000	0	12,570,000
その他費用	3,047,693	0	0	0	3,047,693
その他収益費用差額	5,751,307	0	3,771,000	0	9,522,307
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期収益費用差額	121,441,347	0	3,771,000	0	125,212,347

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	合 計	配 賦 基 準
役員報酬	1,804,100	0	1,355,800	3,159,900	配賦基準：直接配賦
役員報酬	15,814,985	0	15,814,985	31,629,970	配賦基準：従事割合 共通費用を（公益50%：法人50%）で配分
給料手当	168,139,895	0	14,542,285	182,682,180	配賦基準：直接配賦
給料手当	1,783,875	0	1,783,875	3,567,750	配賦基準：従事割合 共通費用を（公益50%：法人50%）で配分
賞与引当金繰入額	23,201,364	0	2,438,554	25,639,918	配賦基準：直接配賦
賞与引当金繰入額	1,713,600	0	1,713,600	3,427,200	配賦基準：従事割合 共通費用を（公益50%：法人50%）で配分
賞与引当金戻入額	△ 32,036,462	0	△ 2,606,507	△ 34,642,969	配賦基準：直接配賦
賞与引当金戻入額	△ 3,675,436	0	△ 3,675,435	△ 7,350,871	配賦基準：従事割合 共通費用を（公益50%：法人50%）で配分
法定福利費	30,979,703	0	3,187,698	34,167,401	配賦基準：直接配賦
法定福利費	2,291,063	0	2,291,063	4,582,126	配賦基準：従事割合 共通費用を（公益50%：法人50%）で配分
臨時雇賃金	30,821,990	0	7,413,586	38,235,576	配賦基準：直接配賦
福利厚生費	0	0	345,562	345,562	配賦基準：直接配賦
褒賞費	1,775,667	0	0	1,775,667	配賦基準：直接配賦
旅費交通費	113,236,702	0	1,028,919	114,265,621	配賦基準：直接配賦
通信運搬費	1,914,416	0	939,569	2,853,985	配賦基準：直接配賦
通信運搬費	1,365,424	0	585,181	1,950,605	配賦基準：従業員数比 共通費用を（公益70%：法人30%）で配分
消耗品費・備品	2,491,635	0	1,800	2,493,435	配賦基準：直接配賦
消耗品費・備品	1,276,568	0	547,100	1,823,668	配賦基準：従業員数比 共通費用を（公益70%：法人30%）で配分
印刷製本費	21,982,145	0	511,170	22,493,315	配賦基準：直接配賦
外部委託費	168,636,576	0	1,800,560	170,437,136	配賦基準：直接配賦

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	合 計	配 賦 基 準
通訳・翻訳費	2, 225, 143	0	0	2, 225, 143	配賦基準：直接配賦
諸謝金	74, 265, 560	0	0	74, 265, 560	配賦基準：直接配賦
会議費	34, 105, 074	0	1, 657, 930	35, 763, 004	配賦基準：直接配賦
渉外費	1, 902, 300	0	0	1, 902, 300	配賦基準：直接配賦
交際費	0	0	1, 618, 048	1, 618, 048	配賦基準：直接配賦
事務所賃借料	22, 934, 428	0	0	22, 934, 428	配賦基準：直接配賦
事務所賃借料	34, 380, 662	0	14, 734, 570	49, 115, 232	配賦基準：建物面積比 共通費用を（公益70%：法人30%）で配分
水道光熱費	1, 132, 834	0	0	1, 132, 834	配賦基準：直接配賦
水道光熱費	759, 933	0	325, 685	1, 085, 618	配賦基準：従業員数比 共通費用を（公益70%：法人30%）で配分
図書費	272, 673	0	273, 723	546, 396	配賦基準：直接配賦
保険料	2, 843, 050	0	663, 330	3, 506, 380	配賦基準：直接配賦
事務機械費	5, 835, 391	0	0	5, 835, 391	配賦基準：直接配賦
事務機械費	10, 234, 650	0	4, 386, 278	14, 620, 928	配賦基準：従業員数比 共通費用を（公益70%：法人30%）で配分
租税公課	7, 100	0	5, 120	12, 220	配賦基準：直接配賦
会費	1, 370, 335	0	135, 400	1, 505, 735	配賦基準：直接配賦
支払助成金	1, 201, 162	0	0	1, 201, 162	配賦基準：直接配賦
財務手数料	612, 564	0	1, 179, 630	1, 792, 194	配賦基準：直接配賦
その他雑費	249, 090	0	707, 834	956, 924	配賦基準：直接配賦
減価償却費	3, 421, 760	0	135, 795	3, 557, 555	配賦基準：直接配賦
減価償却費	1, 625, 067	0	696, 457	2, 321, 524	配賦基準：従業員数比 共通費用を（公益70%：法人30%）で配分

6. 固定資産の減損損失に関する注記

該当なし。

7. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

複合機等の少額リース契約のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの

該当なし。

8. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

基本財産はその目的に応じて資産価値の維持を図ることを旨として、
最善と考えられる方法により運用するように努めるものとする。
その他の資金は資金の積み立て目的、運用可能期間等その資金の特性を勘案し、
適正な運用に努めるものとする。

②金融商品の内容及びそのリスク

国債、銀行預金および本田技研工業株式会社の株式を保有している。
国債は満期保有目的を原則としている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用の規程に基づく取引

金融商品の取引は当法人の理事会規程に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

規程により定められた金融商品による運用状況を理事会に報告する。

(2) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
第98回利付国債	102,374,125	101,260,000	△ 1,114,125
第156回利付国債	198,978,568	165,360,000	△ 33,618,568
第152回利付国債	23,571,282	23,571,520	238
第158回利付国債	23,527,680	23,419,200	△ 108,480
第167回利付国債	23,575,102	23,333,620	△ 241,482
第178回利付国債	23,527,701	23,090,910	△ 436,791
第362回利付国債	23,726,117	23,084,470	△ 641,647
第366回利付国債	23,661,494	22,871,200	△ 790,294
合 計	442,942,069	405,990,920	△ 36,951,149

9. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当なし。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

（１）有形固定資産及び無形固定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略する。

（２）引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略する。